

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠山 真人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古井戸 滋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古井戸 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	13,435,573	14,420,863	15,948,229	14,579,716	15,411,516
経常利益	(千円)	513,324	702,884	922,612	362,275	61,521
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	161,884	347,387	457,085	205,374	179,014
持分法を適用した場合 の投資損失	(千円)	8,893				
資本金	(千円)	1,394,100	1,394,100	1,394,100	1,394,100	1,394,100
発行済株式総数	(株)	10,716,954	10,716,954	10,716,954	10,716,954	10,716,954
純資産額	(千円)	6,936,017	7,361,196	7,424,369	7,287,127	6,955,221
総資産額	(千円)	12,252,224	13,435,070	13,901,048	12,737,211	12,531,516
1株当たり純資産額	(円)	649.12	689.33	703.35	690.52	659.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失()	(円)	11.59	28.93	43.06	19.46	16.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.61	54.79	53.41	57.21	55.50
自己資本利益率	(%)	2.36	4.85	6.18	2.79	
株価収益率	(倍)	47.37	30.07	15.79	28.01	
配当性向	(%)	77.65	34.56	27.87	46.25	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,626	834,115	1,333,830	251,024	140,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,536	366,107	103,966	645,698	208,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,054	19,941	306,973	178,466	161,985
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,322,680	1,773,290	2,903,816	1,828,609	1,599,431
従業員数 〔外数、平均臨時 雇用者数〕	(人)	331 〔102〕	327 〔98〕	346 〔96〕	362 〔91〕	372 〔79〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損失については、第49期、第50期、第51期、第52期は関連会社が存在しないため、記載を省略しております。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業従業員数を表示しております。

2 【沿革】

菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)は、昭和61年4月1日を合併期日として、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である親会社の菊水化学工業株式会社の額面株式を10,000円から50円に変更するため、同社が菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)に形式的に吸収合併される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)の沿革について記述してあります。

- 昭和34年6月 建築化粧仕上材の販売を目的とし、菊水商事有限会社(資本の総額60万円、本店所在地名古屋市中区)を創立する。
- 昭和36年3月 菊水商事有限会社を組織変更して、菊水株式会社とする。
- 昭和36年8月 セメント系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和37年2月 タイル目地用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年6月 菊水化学工業株式会社に商号を変更する。
- 昭和38年7月 タイル圧着用接着材の製造・販売を開始する。
- 昭和38年10月 単層多色模様外装仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和41年2月 合成樹脂エマルション系仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和44年5月 愛知県犬山市に犬山工場を建設する。
- 昭和46年2月 本社を名古屋駅前中経ビル(中村区)に移転する。
- 昭和47年1月 セメント系下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和48年1月 福岡県粕屋郡志免町に福岡工場を建設する。
- 昭和48年5月 合成樹脂エマルション系複層仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和49年5月 シリカ(珪酸質)をバインダーとする新シリーズの仕上材を開発し、製造・販売を開始する。
- 昭和51年4月 仕上層に可撓性を付与する弾性シリーズの仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和51年12月 建築仕上材の輸出業務を目的とする菊水インターナショナル株式会社(出資比率100%)を設立する。(存続会社)
- 昭和52年5月 不動産業等を目的とする菊水クリエイト株式会社(出資比率100%)を設立する。(平成11年3月清算)
- 昭和52年9月 茨城県猿島郡総和町に茨城工場を建設する。
- 昭和56年5月 結露防止用仕上材の製造・販売を開始する。
- 昭和58年10月 可撓性下地調整材の製造・販売を開始する。
- 昭和59年9月 本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和61年4月 菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中川区)が、親会社の菊水化学工業株式会社(本店所在地名古屋市中村区)を吸収合併し、本社を名古屋駅前東洋ビル(中村区)に移転する。
- 昭和63年11月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成元年2月 岐阜県各務原市に各務原工場を建設する。
- 平成元年6月 兵庫県明石市に明石工場を建設する。(平成16年12月売却)
- 平成11年1月 本社を丸の内二丁目小塚ビル(中区)に移転する。
- 平成12年11月 各務原市各務東町にセラミックセンター(工場)を建設する。
- 平成16年4月 中国に菊水化工(上海)有限公司を設立する。
- 平成17年1月 本社を丸の内三丁目清風ビル(中区)に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）の2社から構成されております。

当社は建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事を営んでおります。

主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

- 建築仕上材 : 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
- 建築下地調整材 : 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- ファインセラミック : 窯業用治具及び電子器具部品
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

また、子会社におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372 [79]	37.6	12.9	4,725

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。しかし、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

品目別売上は、次の通りであります。

当期におけるわが国経済は、原油価格が高騰し、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、株式市場の急落をもたらし、企業の大規模な生産縮小や設備投資の減少等、実体経済に大きな影響を及ぼし景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢の中、当社は高付加価値商品の拡販、外壁タイル剥落防止に最適なモダンアートの指名活動を行うことなどにより業績拡大を目指しました。また前期に引き続きビルリフレッシュ工事において工事管理の強化および販売体制を整えシェアを伸ばし拡販に努めました。

しかしながら、建築仕上業界の事業環境は、原材料の高騰、建築、不動産業界のかつてない不況等により大変厳しいものとなりました。

その結果、当期の営業成績の増減を品目別にみますと、建築仕上材は前年同期比1.4%増、建築下地調整材は同2.0%減、タイル接着材は同18.9%減、ファインセラミックは同5.9%減、建築土木資材は同82.0%増、ビルリフレッシュは住宅メーカーからの指名受注数の増加等により、同14.6%増となりました。

この結果、全体での売上高は前期に比較して5.7%増の154億1千1百万円を計上することができました。

利益面におきましては、合理化および経費削減等に努めましたが、原材料の高騰等により営業利益は前年同期比90.1%減の3千2百万円となり、経常利益は同83.0%減の6千1百万円となりました。また、投資有価証券評価損および役員退職慰労引当金繰入額等により当期純損失は1億7千9百万円となりました。

品目別売上は、次の通りであります。

期別 品目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前 期 比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建築仕上材	6,865	47.1	6,962	45.2	96	1.4
建築下地調整材	1,450	9.9	1,421	9.2	29	2.0
タイル接着材	235	1.6	191	1.2	44	18.9
ファインセラミック	710	4.9	668	4.3	41	5.9
建築土木資材	113	0.8	205	1.4	92	82.0
ビルリフレッシュ	5,204	35.7	5,962	38.7	757	14.6
合計	14,579	100.0	15,411	100.0	831	5.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ229,177千円減少し、当事業年度末には、1,599,431千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては140,888千円(前事業年度251,024千円)となりました。これは主に減価償却費、投資有価証券評価損、法人税等の還付額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては 208,219千円(前事業年度645,698千円)となりました。これは主に各務原工場増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては 161,985千円(前事業年度178,466千円)となりました。これは主にリース債務の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における品目別の生産実績は次の通りであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
建築仕上材	7,154,689	2.5
建築下地調整材	1,382,246	14.1
タイル接着材	191,998	2.3
ファインセラミック	690,531	1.9
合計	9,419,465	0.3

- (注) 1 金額は、販売価額で表示してあります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の工事（ビルリフレッシュ）は、受注から完了までの期間が非常に短いため、受注残高はほとんどなく、受注高と販売実績と大きな差異はないので、受注高並びに受注残高については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における品目別販売実績は次の通りであります。

品目		金額(千円)	前期比(%)
製品	建築仕上材	6,962,625	1.4
	建築下地調整材	1,421,168	2.0
	タイル接着材	191,199	18.9
	ファインセラミック	668,327	5.9
	小計	9,243,320	0.2
商品	建築土木資材	205,926	82.0
工事	ビルリフレッシュ	5,962,269	14.6
合計		15,411,516	5.7

- (注) 1 当事業年度において販売実績が総販売実績の100分の10を超える相手先については該当がありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、在庫調整進展による生産計画の改善や、設備投資の回復、わが国における景気対策などにより明るい兆しが散見されるようになりました。

しかしながら、日本経済の本格的な回復は2010年度以降にずれ込むとの見方もあり引き続き厳しい経営環境が継続すると予測されます。

引き続き当社は法令遵守、安全管理を最優先に工事獲得を目指し、汎用品である水系塗料は1,200色のカラーカードを活用して高付加価値商品を拡販し業績拡大を目指します。また需要の拡大の望まれる改装市場への取り組みを強化しモダンアートの外壁タイル剥落防止の強みを活かしてまいりたいと存じます。

今後急激に変化する経営環境に対応すべく、収益力の強化を目指し、社内体制をより一層整備し、内部統制を強化し、スループットの拡大、経費の圧縮およびコストダウンを推し進め、社業の発展に努め、全社を挙げて経営基盤の拡充強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社における営業収入は、国内経済状況の影響を受けます。当社の主力である建築外装製品は、現在、新築需要に比較して改装需要が増大しており、改装の場合は必ずしも急いで行う必要があるとはいえません。従って景気後退による需要の縮小は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産

当社の製品は独自技術により他社にはない優位性を持ち、蓄積されたノウハウに裏付けられており特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合を防ぐことが出来ない可能性があります。また、他社が類似製品を開発してシェアを拡大し、特許により当社の知的財産が侵害される可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社は、日本工業規格、ISO9001および独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしておりますが、複雑な施工条件の下では当社の製品がその要求性能を満たすことが出来ない可能性があります。従って製品の欠陥となった場合は再施工も起こりえます。仮に製品の欠陥による大規模なクレームが発生した場合は、売上高の減少および財務に対する悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては営業戦略の上で急務となっている研究課題に取り組むとともに、新しい機能を備えた建築仕上材の開発に努めております。また、製品の機能を最大限に発揮するための製品の組み合わせおよびその施工方法を包含した理想的なシステム工法の開発研究も手掛けております。これらの研究活動に携わる技術スタッフは27名、その研究開発費は2億94百万円（平成21年3月期）であります。

なお、平成21年3月末日現在の特許および実用新案権の登録中の件数は65件、出願中のものは103件であります。

主な研究開発

(1) 透湿性防水形仕上材

レインコートの通気防水加工と同じ発想から、屋外からの雨水等には防水効果を発揮する一方において、室内の過剰水蒸気は屋外へ放出できるような透過性を持つ仕上層を形成します。

(2) ファインセラミックス成形法

特殊な物質を原料粉末に混練して、スラリー状にしたものを型に注入し、加熱固化するという熱ゲル成形法を開発しました。これにより、従来困難であった形状の複雑なものや大型品の成形を可能にしております。

(3) ビルリフレッシュ工法

コンクリート構造物の耐久性の見直しという社会的要請に応え、劣化したコンクリート構造物の再生、保護を目的とし劣化補強、鉄筋防錆、欠損部補修、中性化防止、化粧仕上を柱としたビルリフレッシュシステムの確立を目指しております。

(4) アスシール工法

石綿の人体に与える有害性は、広く社会問題化しております。しかしながら、石綿の除去方法には、多くの問題点が残されています。石綿繊維の飛散を防止するため無機質水系の処理液を開発し、アスシール固化工法とアスシール除去工法により、総合的な石綿汚染層の改装工法を確立しております。

(5) キクスイSA工法

コンクリート打放し仕上げは、その名の通り脱型したコンクリートそのものを仕上とし、コンクリート素材の持つ素朴さや重厚さの特徴を生かした建築仕上げの一つです。「キクスイSA工法」は、このようなコンクリート打放しのもつ質感を生かし、更にコンクリート構造物を酸性雨、中性化等の劣化要因から保護する目的で開発した完全水系化システムの特許工法であります。完全水系化することにより、地球環境に配慮した工法であります。

(6) 缶内調色システム

長年、培ってきたキクスイの水系塗材・塗料づくりの技術を進化させ、一缶単位の調色を可能にしました。調色のデータベースを用いているため、色のズレはほとんどなくユーザーにより近いところで塗材・塗料を生産調色して、クイックデリバリーを可能としたシステムです。

従来は釜という大容量の調色混合機器を利用し、調色を行い、調色後の釜や器具の洗浄に多量の水を使用し、汚水・排水の問題が発生していました。缶内調色システムにより、廃水ゼロ、廃汚泥ゼロを実現し、地球環境の負荷を軽減しております。

(7) 水系発泡形耐火被覆材

膜厚1～5mmという薄さで、膜厚40mmのロックウール、ケイ酸カルシウム板と同等の耐火性能を発揮する水系発泡形耐火被覆です。施工の自由度が高く、幅広い用途に用いることができ、ドーム状建築物・アトリウム・工場内部の柱や梁など、特に人の集まる場所に最適であります。また、日本初の水系発泡形耐火被覆であります。これまでの発泡形耐火被覆はすべて有機溶剤を使用しており、施工時の安全性や環境面にも配慮が必要でした。これからは人や環境に優しい水系発泡形耐火被覆材が市場を拡大することと思われま

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,507,403千円(前事業年度比210,136千円減)となりました。

これは主として現金及び預金が163,487千円減少、未収還付法人税等が61,276千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,024,112千円(前事業年度比4,441千円増)となりました。

これは主として建物が40,521千円減少、機械及び装置が32,847千円減少、工具、器具及び備品が26,272千円減少、ソフトウェアが54,806千円減少、投資有価証券が139,489千円減少した一方、リース資産が273,810千円増加したことによるものであります。

この結果、資産の残高は12,531,516千円(前事業年度比205,695千円減)となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,865,974千円(前事業年度比129,445千円減)となりました。

これは主として買掛金が81,289千円減少、1年内返済予定の長期借入金が70,000千円減少、未払費用が107,442千円減少した一方、リース債務が142,519千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,710,320千円(前事業年度比255,656千円増)となりました。

これは主として長期借入金が70,000千円、リース債務110,274千円、役員退職慰労引当金が110,114千円増加したことによるものであります。

この結果、負債の残高は5,576,295千円(前事業年度比126,211千円増)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計額は6,955,221千円(前事業年度比331,906千円減)となりました。

これは繰越利益剰余金が273,987千円、その他有価証券評価差額金が56,366千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産能力の拡充、合理化および研究開発、ならびに設備の更新のために必要な設備投資を実施しております。

当事業年度は各務原工場増設工事、技術開発部の試験機器の購入およびセキュリティ(IT関連)向上のためのソフトウェアとグループウェアの更新等をおこないました。その結果これらの設備投資はリース資産を含め約4億1百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

区分	事業所 (主な所在地)	業務内容及び 主要生産品目	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
生産 設備	茨城工場 (茨城県猿島郡 総和町)	建築仕上材 建築下地調整材 タイル接着材	58,325	17,668	149,482 (9,388)		3,580	229,057	13 [13]
	各務原工場 (岐阜県各務原 市)	建築仕上材	304,408	46,881	531,945 (12,187)	273,810	49,231	1,206,277	10 [22]
	セラミック センター (岐阜県各務原 市)	ファイン セラミック	162,485	78,643	654,341 (13,515)		15,168	910,638	28 [5]
	犬山工場 (愛知県犬山市)	建築仕上材 建築下地調整材 タイル接着材	79,578	17,366	60,623 (8,247)		6,778	164,346	11 [3]
	福岡工場 (福岡県粕屋郡 志免町)	建築仕上材 建築下地調整材 タイル接着材	64,194	10,585	21,538 (3,846)		7,363	103,682	8 [1]

- (注) 1 従業員数の [] には、臨時従業員数を外書きしております。
 2 「帳簿価額」欄の「その他」の内容は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月日	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
茨城工場	製造本部	事務所棟 補強工事	65,000		自己資金	平成21年 8月	平成21年 9月	
各務原工場	製造本部	排水設備 増強工事	60,000		自己資金	平成21年 7月	平成21年 12月	10トン/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,852	10,716	75,850	1,394,100	75,850	1,092,160

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	138			462	616	
所有株式数(単元)		2,321	4	4,840			3,501	10,666	50,954
所有株式数の割合(%)		21.76	0.04	45.38			32.82	100.00	

(注) 自己株式167,310株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に310株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ティー・サポート	名古屋市千種区富士見台4丁目12番地の11	2,037	19.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	523	4.88
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.86
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	415	3.87
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区丸の内三丁目21番25号	341	3.19
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	3.10
遠山 昌夫	名古屋市千種区	254	2.37
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.62
遠山 真人	名古屋市千種区	163	1.53
浅海 正義	名古屋市千種区	153	1.44
計		4,915	45.87

(注) 当社は自己株式167千株(1.56%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,499,000	10,499	同上
単元未満株式	普通株式 50,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式310株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	167,000		167,000	1.56
計		167,000		167,000	1.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,420	1,552
当期間における取得自己株式	1,620	653

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	167,310		168,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第52期は中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金は、平成21年6月26日開催の第52期定時株主総会において、1株当たり5円を決議しており、年間配当金としては、9円となりました。

今後につきましては、効率的な経営を図り、業績に応じた配当を実施し、株主各位のご支援にそうように努めてまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、今後予想される同業他社との競争激化に備え、より効率的な生産設備と独創性のある商品開発に投資し、事業体質の強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	42,207	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	52,748	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	620	1,660	1,140	680	580
最低(円)	490	470	605	455	350

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	460	467	460	438	404	409
最低(円)	350	420	430	415	385	400

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		遠山 真人	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和60年4月 株式会社澤田商行人社 昭和63年4月 株式会社事務改善機構入社 平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役営業本部営業推進室 担当就任 平成7年8月 当社取締役営業本部開発担当部 長就任 平成8年7月 当社取締役事業開発部担当部長 就任 平成10年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成10年4月 当社取締役製造本部長就任 平成10年6月 当社常務取締役製造本部長就任 平成12年3月 当社常務取締役営業本部長兼製 造本部長就任 平成13年6月 当社取締役社長就任(現任) 平成16年4月 菊水化工(上海)有限公司 董事長就任	(注)2	163
専務取締役	製造本部、 技術開発部担当	三戸 武志	昭和20年4月10日生	昭和45年3月 当社入社 昭和58年2月 当社松本営業所長就任 平成4年5月 当社名古屋支店長就任 平成6年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成10年2月 当社取締役営業本部副本部長 就任 平成16年4月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年4月 当社常務取締役営業部門統括 就任 平成19年4月 当社常務取締役営業部門統括兼 セラミック事業部担当就任 平成19年11月 当社常務取締役製造本部長 兼 資材部、ロジスティクスセン ター、工業塗料部担当就任 平成20年4月 当社常務取締役製造本部長 兼 工業塗料部、資材部、カラーセン ター担当就任 平成20年9月 当社常務取締役製造本部長兼、 工業塗料部技術開発部担当就任 平成21年3月 当社常務取締役製造本部、技術 開発部担当就任 平成21年4月 菊水化工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成21年6月 当社専務取締役製造本部、技術 開発部担当就任(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括兼 資材部担当	山口 均	昭和23年3月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年4月 当社総務部長就任 平成10年9月 当社資材部長就任 平成14年4月 当社管理本部長代行兼資材部長就任 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼資材部長就任 平成15年4月 当社取締役管理本部長兼資材部担当就任 平成18年4月 当社取締役製造本部長兼資材部兼ロジスティクスセンター担当就任 平成19年11月 当社取締役営業部門統括担当就任 平成20年4月 当社常務取締役営業部門統括担当就任 平成20年9月 当社常務取締役営業部門統括兼資材部担当就任(現任)	(注)2	18
取締役	コンプライアンス部担当	岩崎 大二郎	昭和23年12月5日生	昭和47年3月 当社入社 昭和60年11月 当社技術開発部長就任 平成6年6月 当社取締役製造本部長就任 平成7年8月 当社取締役管理本部長就任 平成14年4月 当社取締役法務審査部長就任 平成20年4月 当社取締役品質保証部長担当就任 平成21年3月 当社取締役コンプライアンス部担当就任(現任)	(注)2	25
取締役	住宅事業本部長	今井田 広幸	昭和31年12月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社名古屋支店長就任 平成13年3月 当社大阪市場開発第一部長就任 平成14年3月 当社関西住宅営業部長就任 平成16年3月 当社営業本部付住宅事業部統括部長就任 平成17年3月 当社理事住宅事業部長就任 平成18年6月 当社取締役住宅事業部長就任 平成19年4月 当社取締役住宅事業本部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	セラミック事業部長	古河 誠	昭和31年4月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 当社鹿児島営業所長就任 平成16年9月 当社管理本部副部長就任 平成18年4月 当社理事経営企画室長就任 平成19年6月 当社取締役経営企画室長兼セラミック事業部市場開発部長就任 平成19年10月 当社取締役セラミック事業部長就任(現任)	(注)2	11
取締役	管理本部長	古井戸 滋	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 昭和60年11月 当社明石営業所長就任 平成8年4月 当社モダンアート事業部ゼネラルマネージャー就任 平成14年10月 当社名古屋支店長就任 平成18年3月 当社管理本部副本部長就任 平成19年4月 当社理事管理本部副本部長就任 平成20年9月 当社理事管理本部長就任 平成21年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	海外特販部長	小室時光	昭和24年11月28日生	昭和46年10月 昭和58年11月 平成10年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年6月	当社入社 当社広島営業所長就任 当社大阪市場開発第二部部長就任 当社特販部統括部長就任 当社海外・特販部部長就任 当社理事海外・特販部部長就任 当社取締役海外特販部長就任(現任)	(注)2	10	
取締役	建材塗料 事業本部長	中神章喜	昭和30年5月16日生	昭和53年3月 平成4年10月 平成16年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発部開発グループ主任研究員就任 当社技術開発部長就任 当社理事営業本部長就任 当社理事建材塗料事業本部長就任 当社取締役建材塗料事業本部長就任(現任)	(注)2	8	
監査役 常勤		倉知和紀	昭和27年2月9日生	昭和50年3月 昭和55年6月 昭和57年4月 平成2年4月 平成20年6月	当社入社 当社茨城工場 当社技術開発部特許課 当社知的財産部特許課主査就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	8	
監査役		諸戸尚視	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成19年6月	株式会社東海銀行入行 同行執行役員 豊田地区母支店長兼豊田支店長就任 東海ビジネスサービス株式会社顧問就任 東海ビジネスサービス株式会社専務取締役就任 株式会社旭カントリー倶楽部取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		伊藤富夫	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社名古屋銀行入行 同行執行役員 豊橋支店エリア長 愛知第4就任 名銀不動産調査株式会社取締役社長 兼 名古屋ビジネスサービス株式会社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
計								295

(注) 1 監査役諸戸尚視および伊藤富夫の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

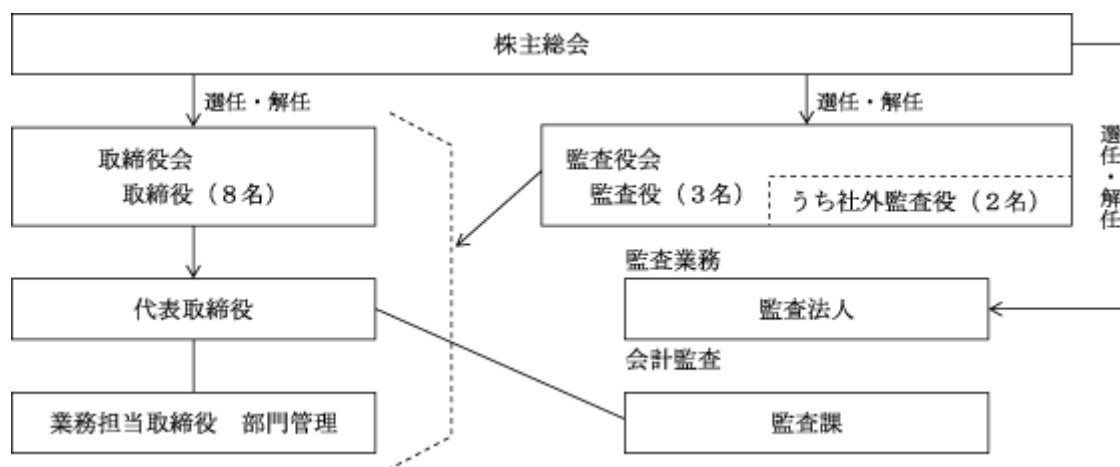
監査役につきましては、取締役会その他経営会議に出席し、取締役の業務執行状況については十分監視できる体制になっています。また、社長直轄の監査課を設置し、随時必要な監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）の意見を真摯に受け止め、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公平性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．経営の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b．当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。
 なお、当社との利害関係はございません。

c．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営会議については、取締役、監査役、各部門担当者を含んで月2回以上の定例会を開催しました。
 また、会社経営の透明性および公平性を高める施策については内部統制室(平成21年3月、品質保証部と内部統制室を統合し、コンプライアンス部を新設)を設置しております。

d . 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄のスタッフ 1 名による監査課を設置し、内部監査規程に基づき、必要に応じて特別委員を任命して定期または臨時監査を行なっております。

監査役は、取締役会および経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査もしくは監査法人の監査の立ち会い等を行なうことにより、取締役の業務執行の妥当性を検証し、経営の効率化に努めております。また、会計監査人と必要に応じて協議を行い、相互連携を図っております。

e . 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、田島和憲氏、宮本正司氏および磯部淳夫氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査人監査業務に係る補助者は公認会計士 3 名、その他 6 名であります。

同監査法人からは、会社法および金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。当社と同監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

f . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

g . 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

h . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行なうためであります。

会社法第426条第1項の規程により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

i . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は品質保証部(平成21年3月、品質保証部と内部統制室を統合し、コンプライアンス部を新設)を設けており、品質保証の他、取引先の債権管理を強めて財務情報の取得、信用調査等を通じて多額の不良債権の発生防止に努めております。

また、特許侵害事件が起きないように他社が当社の特許を侵害していないか調査すると同時に他社

からの特許侵害訴訟に備えております。

契約締結時には契約書に法律上および文言等に問題はないか弁護士との連携によりチェックしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬総額
取締役	8 名	259,628千円
監査役	3 名	8,877千円
合計	11 名	268,505千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。
 2 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役114,944千円、監査役927千円(うち社外監査役245千円))が含まれております。
 3 上記のうち社外監査役2名に対する報酬等の総額は2,345千円であります。
 4 上記のほか、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任監査役 2名 6,020千円(うち社外監査役560千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第50期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第51期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、平成16年4月に51.0%出資子会社である菊水化工(上海)有限公司を設立しておりますが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項に基づき、当該子会社の資産、売上高等が、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.54%

売上高基準 1.00%

利益基準 0.78%

利益剰余金基準 0.01%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,818	1,924,330
受取手形	2,216,294	2,168,170
売掛金	2,252,593	2,221,886
商品	47,651	-
製品	395,895	-
商品及び製品	-	463,025
原材料	157,687	-
仕掛品	128,382	145,038
貯蔵品	54,611	-
原材料及び貯蔵品	-	248,843
繰延税金資産	91,385	100,211
未収入金	190,584	132,240
未収還付法人税等	105,310	44,033
その他	20,936	90,493
貸倒引当金	31,611	30,871
流動資産合計	7,717,540	7,507,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,308	2,323,857
減価償却累計額	1,552,049	1,607,119
建物(純額)	757,259	716,738
構築物	130,906	149,940
減価償却累計額	109,843	111,444
構築物(純額)	21,062	38,495
機械及び装置	2,316,934	2,154,805
減価償却累計額	2,095,732	1,966,450
機械及び装置(純額)	221,202	188,355
車両運搬具	50,215	42,394
減価償却累計額	48,156	40,406
車両運搬具(純額)	2,059	1,988
工具、器具及び備品	456,926	416,177
減価償却累計額	370,401	355,924
工具、器具及び備品(純額)	86,524	60,252
土地	1,417,931	1,417,931
リース資産	-	284,620
減価償却累計額	-	10,809
リース資産(純額)	-	273,810
建設仮勘定	5,295	-
有形固定資産合計	2,511,334	2,697,571

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	176,521	121,714
電話加入権	12,497	12,497
施設利用権	38	28
無形固定資産合計	189,056	134,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,528	941,039
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	4,033	5,083
破産更生債権等	10,751	12,464
長期前払費用	1,024	1,277
繰延税金資産	460,534	459,977
長期預金	610,000	610,000
差入保証金	82,921	94,399
その他	63,431	63,723
貸倒引当金	10,775	12,494
投資その他の資産合計	2,319,280	2,192,301
固定資産合計	5,019,671	5,024,112
資産合計	12,737,211	12,531,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,536	2,000,246
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	70,000	-
リース債務	-	142,519
未払金	12,503	1,948
未払費用	541,745	434,302
未払法人税等	-	19,383
未払消費税等	26,850	-
前受金	7,814	13,100
預り金	34,762	34,166
その他	205	305
流動負債合計	3,995,419	3,865,974
固定負債		
社債	290,000	270,000
長期借入金	50,000	120,000
リース債務	-	110,274
退職給付引当金	548,083	526,909
役員退職慰労引当金	538,887	649,001
長期預り保証金	27,693	34,135

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,454,664	1,710,320
負債合計	5,450,083	5,576,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	725,934	451,947
利益剰余金合計	4,854,459	4,580,472
自己株式	90,409	91,962
株主資本合計	7,250,310	6,974,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,817	19,549
評価・換算差額等合計	36,817	19,549
純資産合計	7,287,127	6,955,221
負債純資産合計	12,737,211	12,531,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,262,123	9,243,320
商品売上高	113,151	205,926
工事売上高	5,204,440	5,962,269
売上高合計	14,579,716	15,411,516
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	419,498	443,546
当期製品製造原価	6,547,127	7,060,236
当期商品仕入高	210,824	276,826
工事売上原価	3,858,308	4,510,440
合計	11,035,758	12,291,049
商品及び製品期末たな卸高	443,546	463,025
他勘定振替高	₁ 264,132	₁ 271,129
売上原価合計	10,328,079	11,556,894
売上総利益	4,251,636	3,854,621
販売費及び一般管理費		
運賃	610,245	608,645
見本費	264,700	276,903
貸倒引当金繰入額	10,363	10,065
役員報酬	158,773	154,884
従業員給料及び賞与	1,189,594	1,193,339
退職給付費用	68,924	38,420
役員退職慰労引当金繰入額	-	28,492
減価償却費	45,113	42,481
その他	₂ 1,575,272	₂ 1,468,750
販売費及び一般管理費合計	3,922,987	3,821,982
営業利益	328,649	32,639
営業外収益		
受取利息	8,323	6,474
有価証券利息	11,713	558
受取配当金	15,626	15,036
仕入割引	5,989	3,818

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
保険配当金	6,278	6,865
金利スワップ評価益	1,515	-
受取ロイヤリティー	9,620	5,606
その他	9,404	17,262
営業外収益合計	68,470	55,623
営業外費用		
支払利息	20,870	14,075
社債利息	-	3,306
売上割引	6,833	7,477
その他	7,139	1,881
営業外費用合計	34,843	26,741
経常利益	362,275	61,521
特別利益		
投資有価証券売却益	18,780	-
固定資産売却益	-	3 14,695
その他	584	-
特別利益合計	19,364	14,695
特別損失		
固定資産除却損	3 15,550	4 15,895
固定資産売却損	4 133	5 123
遅延損害金	-	15,234
投資有価証券評価損	-	83,627
役員退職慰労引当金繰入額	-	6 87,641
特別損失合計	15,684	202,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	365,956	126,305
法人税、住民税及び事業税	110,064	26,220
法人税等調整額	50,517	26,489
法人税等合計	160,582	52,709
当期純利益又は当期純損失 ()	205,374	179,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			4,687,493	71.5	5,110,969	72.0	
外注加工費			280,178	4.3	280,667	4.0	
労務費			605,896	9.2	574,797	8.1	
経費							
1 動力費		51,800			54,507		
2 減価償却費		169,245			168,418		
3 その他		762,312	983,358	15.0	909,427	1,132,353	15.9
当期総製造費用			6,556,926	100.0		7,098,786	100.0
期首仕掛品たな卸高			136,770			128,382	
合計			6,693,697			7,227,169	
期末仕掛品たな卸高			128,382			145,038	
他勘定振替高			18,187			21,893	
当期製品製造原価			6,547,127			7,060,236	

(注) 1 原価計算の方法は単純総合原価計算及び一部工程別総合原価計算を採用しております。
 2 他勘定振替高は下記の「工事原価明細書」の「材料費」等であります。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		3,843,522	99.6	4,274,748	94.8
材料費		14,785	0.4	235,692	5.2
合計		3,858,308	100.0	4,510,440	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。
 2 材料費は当社製品のモダンアートストーン等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	363	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	363	-
当期変動額合計	363	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	3,780,000	3,780,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	736,310	725,934
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	363	-
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	116,112	94,972
当期純利益又は当期純損失()	205,374	179,014
当期変動額合計	10,375	273,987
当期末残高	725,934	451,947
利益剰余金合計		
前期末残高	4,765,198	4,854,459
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	116,112	94,972
当期純利益又は当期純損失()	205,374	179,014
当期変動額合計	89,261	273,987
当期末残高	4,854,459	4,580,472
自己株式		
前期末残高	88,890	90,409
当期変動額		
自己株式の取得	1,519	1,552
当期変動額合計	1,519	1,552
当期末残高	90,409	91,962
株主資本合計		
前期末残高	7,162,567	7,250,310
当期変動額		
剰余金の配当	116,112	94,972
当期純利益又は当期純損失()	205,374	179,014
自己株式の取得	1,519	1,552
当期変動額合計	87,742	275,539
当期末残高	7,250,310	6,974,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,801	36,817
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,984	56,366
当期変動額合計	224,984	56,366
当期末残高	36,817	19,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261,801	36,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,984	56,366
当期変動額合計	224,984	56,366
当期末残高	36,817	19,549
純資産合計		
前期末残高	7,424,369	7,287,127
当期変動額		
剰余金の配当	116,112	94,972
当期純利益又は当期純損失（ ）	205,374	179,014
自己株式の取得	1,519	1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,984	56,366
当期変動額合計	137,242	331,906
当期末残高	7,287,127	6,955,221

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	365,956	126,305
減価償却費	257,589	248,162
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,287	21,174
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,328	110,114
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,009	979
受取利息及び受取配当金	23,950	21,511
有価証券利息	11,713	558
支払利息	20,870	14,075
社債利息	3,401	3,306
投資有価証券売却損益 (は益)	18,780	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	83,627
固定資産除売却損益 (は益)	15,684	1,323
売上債権の増減額 (は増加)	296,295	77,117
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,375	72,679
仕入債務の増減額 (は減少)	569,868	81,289
未払費用の増減額 (は減少)	124,602	107,478
その他	172,432	22,504
小計	98,430	85,203
利息及び配当金の受取額	24,349	33,530
利息の支払額	24,431	17,346
遅延損害金の支払額	-	15,234
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	349,372	54,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,024	140,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,135	-
定期預金の払戻による収入	15,099	-
定期預金の純増減額 (は増加)	-	65,690
固定資産の取得による支出	193,667	111,759
固定資産の売却による収入	358	19,843
投資有価証券の取得による支出	301,136	35,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,382	-
その他	3,599	15,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,698	208,219

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	50,000	70,000
長期借入金の返済による支出	400,000	70,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,519	1,552
リース債務の返済による支出	-	45,399
配当金の支払額	106,947	95,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,466	161,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,075,207	229,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,903,816	1,828,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,609	1,599,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ5,615 千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～50年 機械及び装置 7～9年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,247千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は15,006千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,533千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～50年 機械及び装置 7～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理 方針に従って、外貨建による同一金 額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完全に確 保されているので決算日における有 効性の評価を省略しております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヵ月以内に 満期日の到来する短期的な投資を計 上しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)・平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社ロイヤリティ収入」(前事業年度8,584千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前事業年度28,509千円)は、当事業年度において特別損失に計上されている役員退職慰労引当金繰入額と区分するために、当事業年度は独立掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度3,401千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をおこなっております。 菊水化工(上海)有限公司 9,335千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費 への振替高</td> <td>264,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,132千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は293,650千円(一般管理費)であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>763千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,589千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>341千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,341千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,550千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 への振替高	264,132千円	計	264,132千円	建物	763千円	構築物	2,140千円	機械及び装置	3,589千円	工具、器具及び備品	3,373千円	車両運搬具	341千円	ソフトウェア	5,341千円	計	15,550千円	車両運搬具	133千円	計	133千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費 への振替高</td> <td>271,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,129千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は294,006千円(一般管理費)であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,695千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,008千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,709千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,895千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失項目における役員退職慰労引当金繰入額は期中に確定した役員退職功労加算金であります。</p>	販売費及び一般管理費 への振替高	271,129千円	計	271,129千円	工具、器具及び備品	14,695千円	計	14,695千円	建物	3,008千円	構築物	150千円	機械及び装置	9,709千円	工具、器具及び備品	1,508千円	車両運搬具	158千円	ソフトウェア	1,144千円	その他	216千円	計	15,895千円	車両運搬具	123千円	計	123千円
販売費及び一般管理費 への振替高	264,132千円																																																		
計	264,132千円																																																		
建物	763千円																																																		
構築物	2,140千円																																																		
機械及び装置	3,589千円																																																		
工具、器具及び備品	3,373千円																																																		
車両運搬具	341千円																																																		
ソフトウェア	5,341千円																																																		
計	15,550千円																																																		
車両運搬具	133千円																																																		
計	133千円																																																		
販売費及び一般管理費 への振替高	271,129千円																																																		
計	271,129千円																																																		
工具、器具及び備品	14,695千円																																																		
計	14,695千円																																																		
建物	3,008千円																																																		
構築物	150千円																																																		
機械及び装置	9,709千円																																																		
工具、器具及び備品	1,508千円																																																		
車両運搬具	158千円																																																		
ソフトウェア	1,144千円																																																		
その他	216千円																																																		
計	15,895千円																																																		
車両運搬具	123千円																																																		
計	123千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954			10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,194	2,696		163,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,890	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,222	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954			10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,890	3,420		167,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	42,207	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,748	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,087,818千円	現金及び預金勘定 1,924,330千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 259,209千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 324,899千円
現金及び現金同等物 1,828,609千円	現金及び現金同等物 1,599,431千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,671</td> <td>23,556</td> <td>70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,758</td> <td>13,287</td> <td>39,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,912</td> <td>10,268</td> <td>31,180</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046	期末残高相当額	20,912	10,268	31,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,671</td> <td>23,556</td> <td>70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,092</td> <td>17,998</td> <td>53,091</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,578</td> <td>5,557</td> <td>17,135</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091	期末残高相当額	11,578	5,557	17,135
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046																														
期末残高相当額	20,912	10,268	31,180																														
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091																														
期末残高相当額	11,578	5,557	17,135																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,045千円	1年超	17,135千円	合計	31,180千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,045千円	1年超	3,089千円	合計	17,135千円																				
1年内	14,045千円																																
1年超	17,135千円																																
合計	31,180千円																																
1年内	14,045千円																																
1年超	3,089千円																																
合計	17,135千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,163千円	減価償却費相当額	18,163千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円																								
支払リース料	18,163千円																																
減価償却費相当額	18,163千円																																
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	389,213	589,070	199,857	248,439	333,876	85,437
債券						
その他						
小計	389,213	589,070	199,857	248,439	333,876	85,437
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	343,017	246,504	96,513	435,426	342,714	92,711
債券	300,000	238,074	61,926	300,000	257,568	42,432
その他						
小計	643,017	484,578	158,439	735,426	600,282	135,143
合計	1,032,230	1,073,648	41,418	983,865	934,159	49,706

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損83,627千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	38,382	18,780				
債券						
その他						
合計	38,382	18,780				

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,880	6,880
合計	6,880	6,880

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の決算日後における償還予定額

前事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
その他				300,000
合計				300,000

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債権				
その他				300,000
合計				300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、借入金の調達費用の低減を目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取り組み方針 当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連として、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引についての基本方針は、取締役会で決定し、取引の実行及び管理は、経理部会計課が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動				
合計					

(注) 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	520,571千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,258千円
(3) 未認識過去勤務債務	42,770千円
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	548,083千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,274千円
(2) 勤務費用	73,109千円
(3) 利息費用	7,321千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,579千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,077千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	102,206千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	527,583千円
(2) 未認識数理計算上の差異	33,366千円
(3) 未認識過去勤務債務	32,692千円
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	526,909千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,967千円
(2) 勤務費用	26,933千円
(3) 利息費用	7,288千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,154千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,077千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	56,265千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,008千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,488千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">218,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">576,411千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">562,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">551,920千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	14,267千円	貸倒引当金	37,008千円	未払費用	58,472千円	減価償却超過額	22,488千円	一括償却資産	2,865千円	退職給付引当金	222,521千円	役員退職慰労引当金	218,788千円	繰延税金資産小計	576,411千円	評価性引当額	14,267千円	繰延税金資産合計	562,144千円	未収還付事業税	5,623千円	その他有価証券評価差額金	4,601千円	繰延税金負債合計	10,224千円		551,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,434千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,494千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">263,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,178千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">646,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">560,189千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	48,220千円	貸倒引当金	9,434千円	未払費用	36,553千円	未払事業税	2,541千円	減価償却超過額	25,494千円	一括償却資産	1,898千円	退職給付引当金	213,925千円	役員退職慰労引当金	263,494千円	繰越欠損金	15,178千円	その他有価証券評価差額金	30,156千円	繰延税金資産小計	646,897千円	評価性引当額	86,708千円	繰延税金資産合計	560,189千円
投資有価証券評価損	14,267千円																																																						
貸倒引当金	37,008千円																																																						
未払費用	58,472千円																																																						
減価償却超過額	22,488千円																																																						
一括償却資産	2,865千円																																																						
退職給付引当金	222,521千円																																																						
役員退職慰労引当金	218,788千円																																																						
繰延税金資産小計	576,411千円																																																						
評価性引当額	14,267千円																																																						
繰延税金資産合計	562,144千円																																																						
未収還付事業税	5,623千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,601千円																																																						
繰延税金負債合計	10,224千円																																																						
	551,920千円																																																						
投資有価証券評価損	48,220千円																																																						
貸倒引当金	9,434千円																																																						
未払費用	36,553千円																																																						
未払事業税	2,541千円																																																						
減価償却超過額	25,494千円																																																						
一括償却資産	1,898千円																																																						
退職給付引当金	213,925千円																																																						
役員退職慰労引当金	263,494千円																																																						
繰越欠損金	15,178千円																																																						
その他有価証券評価差額金	30,156千円																																																						
繰延税金資産小計	646,897千円																																																						
評価性引当額	86,708千円																																																						
繰延税金資産合計	560,189千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>特別控除税額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	7.2%	特別控除税額	3.8%	評価性引当額の増減	3.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割等	7.2%																																																						
特別控除税額	3.8%																																																						
評価性引当額の増減	3.3%																																																						
その他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主かつ 役員及びその近親 者が議決権の過半 数を自己の計算に おいて、所有してい る会社等	有限会社 ディー・ サポート	名古屋市 千種区	3,000	損害保険 代理店業	(被所有) 直接19.40			保険料	7,934		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	690円52銭	659円29銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	19円46銭	16円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	7,287,127	6,955,221
普通株式に係る期末の 純資産額 (千円)	7,287,127	6,955,221
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	163	167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 (千株)	10,553	10,549

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	205,374	179,014
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	205,374	179,014
期中平均株式数 (千株)	10,554	10,551

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	キムラユニティー(株)	94,000	67,962
		(株)愛知銀行	10,000	67,900
		(株)名古屋銀行	150,120	61,849
		名工建設(株)	92,400	55,255
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,680	50,779
		(株)大垣共立銀行	100,000	45,200
		名糖産業(株)	29,900	43,863
		(株)オリバー	32,000	43,136
		長瀬産業(株)	50,000	38,050
		(株)中京銀行	110,000	35,420
		井村屋製菓(株)	66,000	29,040
		美濃窯業(株)	140,000	23,800
		東京美装興業(株)	37,000	23,680
		矢作建設(株)	30,800	16,385
		その他(21銘柄)	387,708	81,150
計		1,436,608	683,471	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(ユーロ円建 為替リンク債) 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	300,000	257,568
		計	300,000	257,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,309,308	29,915	15,367	2,323,857	1,607,119	67,428	716,738
構築物	130,906	21,428	2,394	149,940	111,444	3,845	38,495
機械及び装置	2,316,934	38,089	200,218	2,154,805	1,966,450	61,227	188,355
車両運搬具	50,215	1,140	8,960	42,394	40,406	885	1,988
工具、器具及び 備品	456,926	20,014	60,763	416,177	355,924	39,675	60,252
土地	1,417,931			1,417,931			1,417,931
リース資産		284,620		284,620	10,809	10,809	273,810
建設仮勘定	5,295	253,902	259,198				
有形固定資産計	6,687,517	649,110	546,902	6,789,725	4,092,154	183,870	2,697,571
無形固定資産							
ソフトウェア	337,081	10,060	9,675	337,465	215,751	63,721	121,714
電話加入権	12,497			12,497			12,497
施設利用権	2,142			2,142	2,114	10	28
無形固定資産計	351,721	10,060	9,675	352,105	217,865	63,731	134,239
長期前払費用	10,256	1,030	900	10,386	9,108	560	1,277

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	各務原工場	各務原工場増設	26,608 千円
構築物	各務原工場	各務原工場増設	21,428 千円
機械及び装置	各務原工場 技術開発部	各務原工場増設 試験機器	8,220 千円 19,711 千円
リース資産	各務原工場 技術開発部	各務原工場増設 試験機器	267,774 千円 16,846 千円
建設仮勘定	各務原工場	各務原工場増設	253,902 千円

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	福岡工場	各務原工場増設による製造拠点の集約によるもの	134,200 千円
工具、器具及び 備品	技術開発部	試験工具・器具	37,126 千円
建設仮勘定	主に固定資産本勘定への振替		259,198 千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (うち1年以内 償還予定額) (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成15年 5月12日	110,000	90,000 (20,000)	0.46	無担保	平成22年 5月12日
第8回無担保社債	平成18年 9月21日	200,000	200,000 ()	1.43	無担保	平成23年 9月21日
合計		310,000	290,000 (20,000)			

(注) 貸借対照表日後5年以内における一年毎の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	70,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,200,000	1.06%	
1年以内返済予定の長期借入金	70,000			
1年以内返済予定のリース債務		142,519		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	50,000	120,000	1.82%	平成23年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		110,274		平成23年3月26日
合計	1,320,000	1,572,794		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照に計上しているため、リース債務について「平均利率」の欄に記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後、5年以内における一年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000			
リース債務	110,274			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,386	38,437	9,086	28,372	43,365
役員退職慰労引当金	538,887	116,134	6,020		649,001

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理による27,792千円と回収による取崩 580千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		12,220
預金の種類	当座預金	782,529
	普通預金	42,940
	定期預金	1,084,899
	別段預金	1,640
	外貨預金	101
	小計	1,912,110
合計		1,924,330

受取手形

相手先名	金額(千円)
(株)中島商会	94,842
森商事(株)	54,877
(株)西井塗料産業	49,424
森圃化成(株)	48,137
化研マテリアル(株)	45,141
その他	1,875,748
合計	2,168,170

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	686,192	577,833	538,275	330,309	35,560		2,168,170

売掛金

相手先名	金額(千円)
住友林業(株)	172,151
大和ハウス工業(株)	158,465
三井ホームリモデリング(株)	115,042
高島(株)	91,133
パナホーム(株)	87,417
その他	1,597,677
合計	2,221,886

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,252,593	16,182,092	16,212,798	2,221,886	87.9%	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

品目	金額(千円)
建築仕上材	343,873
建築下地調整材	53,800
タイル接着材	9,681
意匠型紙	30,493
その他	25,176
合計	463,025

仕掛品

品目	金額(千円)
建築仕上材	42,470
その他	102,568
合計	145,038

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂エマルジョン	47,840
着色材	29,285
混和材	44,405
包装材料	9,318
骨材	8,440
製品ラベル	9,718
見本用材料	47,572
研究用材料	1,186
その他	51,075
合計	248,843

買掛金

相手先名	金額(千円)
長瀬産業(株)	284,122
豊通ケミプラス(株)	142,275
本州製罐(株)	136,969
三井物産ケミカル(株)	93,709
伊藤忠商事(株)	76,036
三京化成(株)	64,753
その他	1,202,380
合計	2,000,246

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)名古屋銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)愛知銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)百五銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,594,601	4,147,089	4,094,083	3,575,741
税引前四半期 純利益金額又は 四半期純損失() (千円)	4,901	43,935	69,795	17,476
四半期純利益金額 又は四半期純損失() (千円)	2,538	70,810	101,962	8,780
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失() (円)	0.24	6.71	9.66	0.83

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (URL http://www.kikusui-chem.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日
東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第52期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日
東海財務局長に提出

事業年度 第52期 第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日
東海財務局長に提出

事業年度 第52期 第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日
東海財務局長に提出

(3) 確認書

事業年度 第52期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日
東海財務局長に提出

事業年度 第52期 第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日
東海財務局長に提出

事業年度 第52期 第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(公認会計士等の異動) 平成21年5月14日
東海財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年11月19日
東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第52期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月19日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本正司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯部淳夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮本正司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯部淳夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行っ

た記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。